

スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド  
愛称:ビッグウェーブ21

マンスリーレポート

## お知らせ

WINNER OF THE 2017  
THOMSON REUTERS  
LIPPER FUND AWARDS  
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、  
「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017  
(最優秀運用会社株式部門)」を  
4年連続で受賞しました。

株式部門での4年連続受賞は、世界新記録※です。

※ 4年連続受賞の世界新記録を達成したのは、スパークスを含め世界の運用会社で2社のみ

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド  
愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート  
基準日 平成29年4月28日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)			
	ファンド	TOPIX		
過去1ヵ月間	1.55	1.27	第12期 2012/05/25	0
過去3ヵ月間	2.62	0.67	第13期 2013/05/27	0
過去6ヵ月間	7.52	9.96	第14期 2014/05/26	0
過去1年間	13.69	14.27	第15期 2015/05/25	300
過去3年間	50.90	31.77	第16期 2016/05/25	0
設定来	106.60	0.51	設定来累計	450

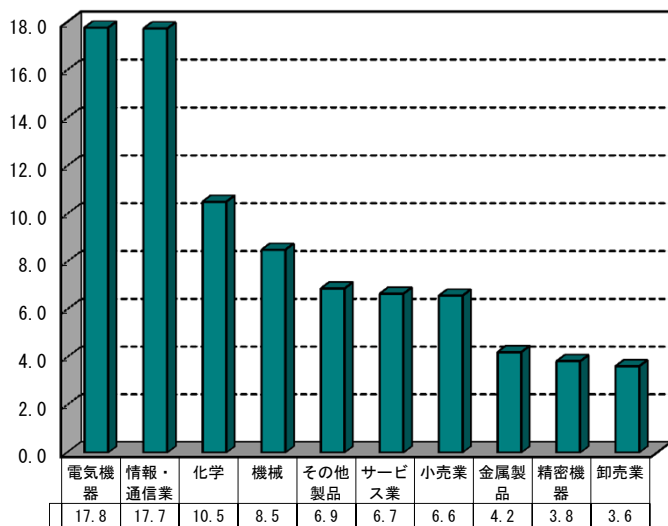
※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	97.8
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	2.2

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成 上位10業種(%)】



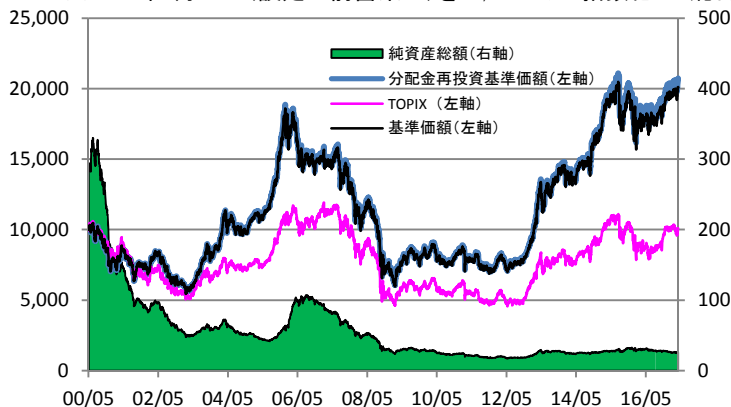
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
20,057円	19,997円	25.37億円
ハードル価格: 20,275円		

※基準価額がハードル価格を超えると実績報酬が発生します。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※2000年5月25日(設定日前営業日)を10,000として指数化 (億円)



※当ファンドはTOPIXに連動するものではありません。  
 ※基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数: 59銘柄)

銘柄	市場	業種	比率(%)
1 ソフトバンクグループ	東1	情報・通信業	7.0
2 東京エレクトロン	東1	電気機器	5.1
3 花王	東1	化学	5.0
4 デイスコ	東1	機械	4.2
5 大塚商会	東1	情報・通信業	4.0
6 ヤマハ	東1	その他製品	3.5
7 ダイキン工業	東1	機械	3.5
8 日本電産	東1	電気機器	3.3
9 ソニー	東1	電気機器	3.2
10 KDDI	東1	情報・通信業	3.1

※比率は対純資産総額

※市場は下記の取引市場を指します。

東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年4月28日

### ◆株式市場の状況

2017年4月の日本の株式市場は、不安定な展開ながら回復感も見え始めTOPIXは前月末比1.27%の上昇となりました。

当月前半は為替が円高傾向で推移したことや、北朝鮮情勢など地政学リスクに対する懸念などを受けて、株式市場は軟調に推移しました。昨年11月の大統領選以降に高まった米国の政策に対する期待感の後退も株式市場にとってはマイナスに作用したと見られます。

月半ばを過ぎると月初めから続いていた円高ドル安の流れが一段落したことを受けて、株価は反転しました。月後半からは企業の決算発表シーズンが始まり、業績動向を受けて株価の強弱が分かれてきましたが、株式市場全体としては強含みの雰囲気の中で月を終えました。

### ◆ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した銘柄は、通信・インターネット事業のソフトバンクグループ、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、精密加工装置メーカーのディスコなどの銘柄です。

これら3銘柄はいずれも大きなニュースはありませんでしたが、堅調な業績推移が期待されて株価が上昇したものと思われます。これら3社ともに、昨今のスマートデバイスやIoT(モノのインターネット)の普及を受けて、需要が拡大している半導体産業において欠かせないポジションの企業であることから、今後さらに重要性が増してくることが予想されます。

基準価額へのマイナス影響が大きかった銘柄は総合モーターメーカーの日本電産、空調機器メーカーのダイキン工業、靴小売のイービーシー・マートなどの銘柄です。

日本電産、ダイキン工業は特に悪いニュースはありませんでしたが、月前半の円高の影響で株価は下落しました。ただし、両社ともに足元業績が堅調であることに加え、中長期でも成長が見込めるため、過度な懸念は不要と思われます。イービーシー・マートは業績発表の数値が市場想定に届かなかったことから、株価が下落しました。同社の業績については、過去数年間の売上増加要因だった訪日外国人の消費が一段落したことや、人手不足の影響で人件費の上昇圧力が高まり始めていることから、やや慎重に見る必要があると考えております。

引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた投資行動を行い、新規の銘柄への投資は行いませんでしたが、既存の保有銘柄のうち有望と思われる銘柄に対する投資比率を高めました。

### ◆今後の運用方針

当ファンドは、個別企業調査を通じて選び抜いた、信頼・尊敬できる企業に投資をし、積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

地政学リスクが高まっていることから、関連情報について最新の動向に注意を払っていきます。ただし、国際政治の動向を予測するのは困難であることから、ニュースフローを意識した売買行動は行わず、経済が混乱したとしても安定感を維持できる、強固な事業基盤を持つ企業へ投資することでリスクへの対処を行う方針です。

調査活動においては大きな潮流(グローバル化、長寿化、情報化など)と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

グローバル化という観点から、成長が続くアジアの動向について調査を進めていきます。アジアの中でも特に成長余地が大きいと思われる東南アジアや南アジアなどの新興地域について、調査を強化する方針です。これらの地域はハード・ソフト両面でインフラ整備が積極化され始めており、社会システムの高度化が進み始めています。特に、情報通信や金融などの分野で生まれている新しいテクノロジーによって、社会の効率性が加速度的に高まる可能性があります。東南アジア、南アジアは人口規模が非常に大きく、増加率も高いことから、将来的に世界経済全体を牽引する力になる潜在力を秘めています。日本企業にとっても数多くの事業機会があるため、現地の動向を把握すると同時に、これらの地域に積極的に展開している企業の活動を調査していきます。

中長期的な観点から、運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。

非財務情報においてはESG(環境:Environment、社会:Social、コーポレートガバナンス:Governance)について特に関心をはらっていきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年4月28日

### ◆銘柄紹介

当月は当ファンドの保有銘柄であるソニーについて運用担当者の視点を紹介します。

#### 自由闊達にして愉快なる理想工場

ソニーは1946年に電気通信関連製品の開発・製造を行う東京通信工業として設立されました。同社の起源は1940年に設立された研究開発型の測定器メーカーである日本測定器にあり、終戦直後の1945年9月に日本測定器の社員約20名が疎開先の長野から東京に戻って興したのが東京通信研究所という組織です。この、東京通信研究所設立の中心的な役割を果たしたのが日本測定器で常務を務めていた、ソニー創業者の一人、井深大氏です。東京通信研究所は創業から間もなくして、真空管電圧計の開発に成功しますが、この電圧計に対して官庁から大量の受注を受けたために、資本や従業員などの体制を整備する必要に迫られたため、1946年5月に株式会社組織である東京通信工業を設立するに至りました。

東京通信工業を設立する際に、井深氏が書き起こした設立趣意書には会社設立の目的が書かれており、その一つが「真面目なる技術者の技能を、最高度に発揮せしむべき自由闊達にして愉快なる理想工場の建設」という有名な一文です。この設立趣意書は戦後間もない厳しい環境の中で掲げられた未来志向のミッションであったことから、人々の共感を得ることとなり、多くの有能な人材が集うカルチャーが生まれ、その後の同社の飛躍の礎になりました。

設立後、様々な製品を開発して着実に地盤を固めた東京通信工業は、1954年にトランジスタの開発に成功します。その後、自社開発のトランジスタをキーデバイスとしたラジオの開発に成功し、創業メンバーの一人である盛田昭夫氏がアメリカでの販売を成功させたことをきっかけに成長ストーリーが本格化し始めます。トランジスタラジオの販売の際、同社は当初から海外展開を目指していたため、ラテン語由来で、世界中の人が発音しやすく、はつらつとした響きがある「ソニー」という商品ブランド名を名付けました。そして、1958年に社名自体をソニーへと変更して、現在に至っています。

#### 多角化、採算悪化、構造改革

ソニーは独自技術へのこだわりと、世界市場を見据えたマーケティング戦略によって、戦後復興期から高度成長期における日本を象徴する企業として、世界に名を知らしめました。

しかし、創業者である井深氏、盛田氏が経営の一線から身を引いた後、1990年代からは長期低迷期に入ることになります。1990年代以降のソニーは音楽、映画、ゲームなどのエンターテインメント事業や、金融事業などに事業領域を多角化したことで企業の軸が見えにくくなりはじめ、その一方で主力のエレクトロニクス事業の収益性が低下し始めました。2000年代に入ると、エレクトロニクスは競争激化による収益力の低下が顕著になり、リストラを余儀なくされました。しかし、施策が小出しで後手に回ってしまっていたため、リストラをし続けても収益が回復しない状況が10年以上も続いてしまいました。

厳しい状況が続く中、2012年に社長に就任した平井一夫氏、2013年に最高戦略責任者に就任した吉田憲一郎氏（現副社長）の経営体制の下、抜本的な構造改革が実施されたことを受けてようやく収益回復が見え始めてきました。それまでのソニーは肥大化した固定費を賄う必要から、万人受けする製品を開発して売上規模をかせごうとしており、その施策が裏目に出て、価格競争に陥ったり、不良在庫を抱えたりするという悪循環に陥っていました。それに対し、2014年に固定費の大幅引き下げを実施し、数量を追わなくても良いような体制を構築したことで、一部のコアユーザー層をターゲットとするような独自性の強い商品を開発することが可能になりました。これにより、価格競争から脱することができ、在庫管理も適正化できることとなったため、収益力が底上げされ始めています。そして、何よりも重要なのはソニーの製品開発が再び活力を取り戻しているということです。例えば、4割強の世界市場シェアを誇るイメージセンサー（撮像用の半導体）を活用したデジタルカメラが高い利益率を上げるなど、かつての成長期の勝ちパターンだった、自社開発のキーデバイスを活用した製品開発で成果が出始めています。

#### 感動をもたらし、好奇心を刺激する

先述した井深氏が記した設立趣意書には会社設立の目的として「国民科学知識の実際の啓蒙活動」という項目も掲げられています。戦後、日本国中が今を生きるために必死に稼ごうとしていた時代に、将来を見据えて知識啓蒙を行うことを目的として設立されたのがソニーという会社のもう一つの側面です。

そして、ソニーは現在、企業ミッションとして「ユーザーの皆様へ感動をもたらし、人々の好奇心を刺激する会社であり続ける」という標語を掲げ、新たな成長を目指す方向性を示しています。インターネットが普及し、人工知能が発達する中で、人類の学び方や働き方についての議論が活発になされるようになってきています。そのような時代だからこそ、創業の精神に基づき、人々を啓蒙することによって社会の発展に寄与するというのがソニーのあるべき姿であると思われます。ソニーのもたらず感動や好奇心が、世界中の人を動機付け、それが人類の発展に寄与する力となれば、ソニーというブランドが再び輝きを取り戻すことでしょう。

当ファンドではソニーが構造改革を終え、中長期に向けた本格的な回復を遂げる中で、創業の精神を軸に新たな時代を切り開き、新たな発展を遂げることを期待し、今後も注目し続ける方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。

### ファンドの特色

1. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
2. ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウエートにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
3. 株式の組入比率は、原則90%以上を目安としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。

### スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

#### その他の留意事項

##### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。





# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド (愛称:ビッグウェイブ21)
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	平成12年5月26日から平成32年5月25日
決算日	毎年5月25日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

**お客様にご負担いただく手数料等について**  
\* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### 【お申込時】

##### ■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

#### 【ご解約時】

##### ■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額

##### ■解約手数料

なし

#### 【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

##### ■信託報酬

純資産総額に対して **年率 1.836%(税抜1.7%)**

##### ■実績報酬

日々の基準価額がハードル価格を上回った場合、当該基準価額と当該ハードル価格の差額の **12.96%(税抜12%)**を費用計上。実績報酬は決算期毎に信託財産から支払われ、ハードル価格も決算期毎に見直されます。

##### ■その他の費用等

- (1) 監査費用などの諸費用(監査費用は純資産総額に対し上限年率0.01%(税込))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

#### 【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第653号	○		○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。